

構造計算適合性判定申請書

(第一面)

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

公益財団法人とちぎ建設技術センター
理事長 様

申請年月日は空欄のまま
ご持参ください

令和 年 月 日

・第二面 1 欄と整合

申請者氏名

株式会社〇〇〇〇
代表取締役社長 〇〇 〇〇

設計者氏名

〇〇建築士事務所
〇〇 〇〇

原則として、第二面「代表となる設計者名」を記載（構造設計者でも可）

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 カブシカイシャ ○○○○ タイヨウトシマリヤクシャチヨウ ○○ ○○
【ロ. 氏名】 株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○
【ハ. 郵便番号】 321-xxxx
【ニ. 住所】 栃木県宇都宮市○○x 丁目 x-x
【ホ. 電話番号】 028-626-xxxx

- 確認申請書第二面1欄、適判申請書第一面の建築主または申請者と整合
- 建築主が2以上の場合は、別紙に記入

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxx 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (栃木県) 知事登録第 Aハ xxxxx 号
○○建築士事務所
【ニ. 郵便番号】 321-xxxx
【ホ. 所在地】 栃木県○○市○○x-x
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx

- 委任状の代理者と整合
- 確認申請書の代理者と同じでなくてもよい

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxx 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (栃木県) 知事登録第 Aハ xxxxx 号
○○建築士事務所
【ニ. 郵便番号】 321-xxxx
【ホ. 所在地】 栃木県○○市○○x-x
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx
【ト. 作成又は確認した設計図書】 すべての設計図書 (構造図、構造計算書を除く)

- 記名押印した申請図書と整合
- 確認申請書第二面3欄と整合
- 設備図等を作成または確認した設計者の記載は不要

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 xxxxx 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (栃木県) 知事登録第 Aイ xxxxx 号
○○構造設計
【ニ. 郵便番号】 321-xxxx
【ホ. 所在地】 栃木県○○市○○x-x
【ヘ. 電話番号】 xxx-xxx-xxxx
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図、構造計算書

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第 20 条の 2 第 1 項の表示をした者

【イ. 氏名】 ○○ ○○

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第

xxxx 号

構造設計一級建築士が自ら設計した場合に記載

建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第

号

構造設計一級建築士が法適合確認をした場合に記載

【4. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】 栃木県○○市○○x 番 x 号

【ロ. 住居表示】

【5. 確認の申請】

申請済 (○○確認センター 栃木県○○市

未申請 (

確認検査機関等の名称と事務所所在地を市区町村名まで記載

【6. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 大規模の修繕 大規模の模様替

【7. 備考】

【建築物の名称又は工事名】 (仮称) ○○事務所 新築工事

建築物の名称または工事名を記載
(当センター発行の適合判定通知書「建築物の名称又は工事名」欄に記載されます)

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1

・複数棟の場合は、棟毎に第三面を作成
(適判を申請する建築物または部分のみ)

【2. 延べ面積】 1,000.00 m²

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 13.00 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 9.00 m

【ハ. 階数】 地上 (2) 地下 ()

【ニ. 構造】 鉄骨 造 一部

・特定構造計算基準：特定増改築構造計算基準以外の場合
・特定増改築構造計算基準：既存不適格増築の場合
※既存不適格増築の場合は、「既存不適格調書」「安全証明書」の提出が必要です

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

特定増改築構造計算基準

【5. 構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

←ルート3
←限界耐力計算
←ルート2
←ルート1

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 ○○○○ Ver. x. x. x. x

【ロ. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受け
(大臣認定番号)

その他のプログラム

大臣認定プログラムの非認定利用の場合も「その他のプログラム」に含まれます

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

(第二号イ

「特定増改築構造計算基準」を適用する場合のみ記載

第一号イ 一体増築 (面積制限なし)

第一号ロ Exp.J 増築 (面積制限なし)

第二号イ 1/2 以下増築

第三号イ 1/20 以下 50 m²以下増築

【8. 備考】

変更申請の際は、第三面に係る部分の変更の概要について記入